



<CAM ベトナム・特別レポート>

情報提供用資料

2019年7月30日

日本とベトナムの絆

日越関係は「自然の同盟関係」

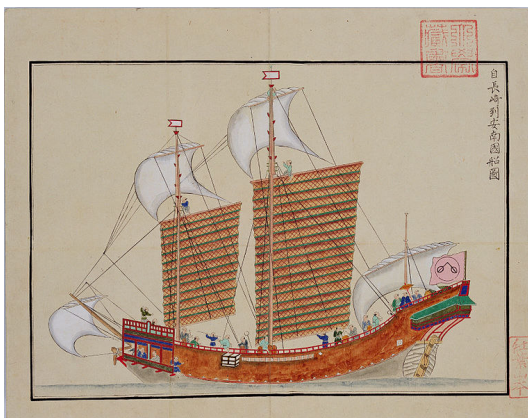
日本とベトナムの絆

ベトナムは日本と同じ漢字文化圏に属する。フランス統治時代にアルファベット表記が導入されたが、1945年頃までは漢字が公式文字として普通に使用されていた。例えば、国名は「越南」、首都ハノイは「河内」、最大都市ホーチミン市は「胡志明」と表記される。

日本との関係は奈良時代まで遡る。遣唐使船の漂流により、チャンバ王朝（都はフエ付近）や、当時中国領であった安南（ヴィン付近）に日本人が訪問した記録が残っている。これが縁で、安倍仲麻呂は761年～767年まで鎮南都護・安南節度使としてハノイの安南都護府に在任した。736年に来朝したベトナムの僧侶哲は、聖武天皇からの信頼も篤く、東大寺大仏の完成時には法要で舞楽を奉納したと伝わる。

16世紀になると御朱印船による両国の経済交易が始まった。中部の港町ホイアンには日本人町が形成され、最盛期には1,000人以上が居住していたと言われる。日本からは主に銀や銅が輸出され、一方ベトナムからは絹、砂糖、香辛料などが輸入された。

ベトナムのアナムに向け長崎を出港する御朱印船



当時の日本人が建造したホイアンの「日本橋」





江戸時代も日越両国は良好な友好関係を維持した。徳川家康は阮氏と交友関係を結び、書簡や贈り物の交換をした。広南国の国主で同氏の息子阮福源（グエン・フック・グエン）は、王女の王加久戸売（オウカクトメ）を日本の商人の荒木宗太郎に嫁がせた。日本が鎖国の時代に入ると交易の勢いは弱まったが、現地の永住者やオランダの商人を介して交易は継続されていた。

第2次世界大戦で、日本軍は北部仏印に進出し1945年に降伏するまで駐留した。1973年、日本は北ベトナム政府との間で国交を樹立することで合意に至った。南北ベトナムの統一によるベトナム社会主義共和国の誕生後の1975年、日本はハノイに大使館を設置した。

近年の日本とベトナムの関係

1986年、第6回党大会で採択された市場経済システムの導入と対外開放化を柱としたドイモイ（刷新）路線を起点に、構造改革や国際競争力の強化に取り組んでいる。1989年頃からドイモイ政策の成果が上がり始め、1995年～1996年には9%台の経済成長率を達成した。その後も海外直接投資の恩恵を受け、2000年～2010年に平均7.26%の高い経済成長率を記録し、2010年に低位中所得国になった。直近の数年でも、2015年6.68%、2016年6.21%、2017年6.81%、2018年7.1%、とASEAN域内でもトップクラスの成長率を達成している。

外交面では全方位外交を基本方針とし、各種国際機関に加盟し国際的および地域的な枠組みに積極的に参加している。1993年のキエツ首相訪日以降、関係緊密化が進み首脳間の往来も頻繁になっている。2017年、平成天皇皇后両陛下が初めてベトナムをご訪問され、同国との親密な友好親善関係が一層深まった。最近では、2018年5月にクワン国家主席が国賓として訪日し、安倍総理との間で首脳会談を実施し日越共同声明を発表した。同年10月にも第10回日本・メコン地域諸国首脳会議への出席のためフック首相が訪日し、安倍総理との間で首脳会談を実施した。



ベトナム最高層ビルの Landmark81



出所：Hanoi's Panorama & Skyline Gallery

ホーチミン市メトロ 1 号線（日本の政府開発援助、建設中）



出所：ベトナム運輸省

ビンホームズ・スマートシティ・プロジェクト（完成後のイメージ）



出所：Vinhomes

経済協力では 1992 年に経済協力が再開され、日本はベトナムにとって最大の援助国となり、その ODA はベトナムの経済社会インフラ開発に大きく貢献している。2017 年に日本の対ベトナム投資額および証券投資は、91.1 億ドルで国別では第 1 位となった。2017 年の統計では、日本は第 4 位の貿易相手国（334 億ドル）だが、中国、韓国との貿易構造は大幅な輸入超、米国とは大幅な輸出超であるのに対し、日越貿易は輸出入のバランスがとれている。在留邦人数は約 17,000 人（2017 年）、日系企業数は 1,791 社（2018 年 5 月現在日本商工会加盟社数）、在日ベトナム人数は 291,494 人（2018 年 6 月法務省在留外国人統計）となっている。

現在、日越両国は世界でも類を見ない「自然の同盟関係」にあると評されている（服部則夫氏：元 OECD 大使）。

【参考資料】日本・ベトナム文化交流協会資料、本邦外務省 HP